

教職実践高度化専攻における教育研究成果の還元 －実践共同体の概念に基づいた分析－

■ 野村 幸代 (高知大学)

■ 柳林 信彦 (高知大学)

■ 岡田 倫代 (高知大学)

■ 古口 高志 (高知大学)

■ 中野 俊幸 (高知大学)

■ 藤中 雄輔 (高知大学)

■ 森 有希 (高知大学)

■ 三好 文 (高知県教育委員会 令和4年度所属)

キーワード：教育研究成果の還元、実践コミュニティ、
「土佐の皿鉢ゼミ」、「教育オープン講座」

I はじめに

本稿の目的は、「実践コミュニティ（実践共同体）：communities of practice」の概念に基づいて、高知大学大学院教職実践高度化専攻の教育研究成果の還元の所産と課題を明らかにし、本専攻における教育の質の向上につなげることである。教職実践高度化専攻は、高知県の教育を新しく創造すると共に、複雑さを増していく現代社会の中で子どもたちが自律的に未来を切り開いていけるための教育を構築・提供できる高度な専門性と実践力を備えた教員を育成することを目的としている。本専攻の地域教育への貢献は、基本的には、そのような高度な教育実践力を備えた本専攻の修了生が地域の教育課題の解決や授業改善に対して中核教員として取り組むことによって、本専攻の教育研究成果が具体的教育実践活動として還元されるという構図になっている。これに加え「土佐の皿鉢ゼミ」と「教育オープン講座」を開催し、高知県の教育関係者に教育研究成果を還元している。本稿では、「土佐の皿鉢ゼミ」、「教育オープン講座」及び修了生のアンケート調査から、教職実践高度化専攻が実践コミュニティの「コミュニティ支援チーム」として果たしている役割

を考察し、「実践コミュニティ」としての成長の成果と課題を省察する。また、「実践コミュニティ育成の7原則」(ウェンガー・マクダーモット・スナイダー, 2002)に照らして、今後の展望を述べる。

II 実践コミュニティ

実践コミュニティとは「共通の専門スキルや、ある事業へのコミットメント（熱意や献身）によって非公式に結びついた人々の集まり」と定義されている(ウェンガーら, 2002, p.12)。本来、実践コミュニティは、レイヴとウェンガーが1991年に発表した概念である。彼らは、産婆や仕立屋などの伝統的な徒弟制の職場において初任者が熟達者の仕事を見ながら学びつつ、正式にメンバーとして認められていくプロセスを分析し、その組織を「実践コミュニティ」と呼んだ。

森田(2021)は国内外における「実践共同体」に関する研究のレビューを行い、主に経営学の観点から実践共同体を整理している。森田は、実践共同体が果たす機能に、個人の自律的キャリア形成があると述べ、実践共同体は自律的キャリア形成を支援する存在として認識されていることを明らかにしている。佐藤(2015)は、教師という実践共同体は、一人ひとりの教師の実践経験を共有し合い、一人ひとりの教師が保有している専門的知識や実践的知見を共有して専門家と

しての熟達を促進し合うことにより、「専門家の実践共同体」として教育の質を向上していくことができると述べている。以上から、教師の実践コミュニティは、専門的知識や実践経験を共有し合いながら、それを生かして大学や学校等の教育現場で個人の力量を向上させていく人々の集団であるといえる。本稿では、実践コミュニティのメンバーとして、本専攻教員、院生、高知県教育関係者全体を想定している。

ウエンガーらは、このコミュニティが成果を出すためには、現場の最前線で活躍する有能な実践者を関与

させることが必要であると述べている (p.50)。教職実践高度化専攻では、毎年、高知県教育委員会より派遣された10名の現職教員と附属学校園の教員1名の教育研究を指導している。個々の研究は、「第3期高知県教育振興基本計画」(高知県教育委員会, 2020)をもとにその改訂を適宜反映した以下の表1-1から表1-3の内容のうち、具体的な課題を3つ以上踏まえたものになっている。このようにして、現場で活躍している実践者が高知県の教育課題に基づいた研究を行っている。

表1-1. 「第3期高知県教育振興基本計画」をもとにしたⅠとⅡの内容

Ⅰ チーム学校の推進		Ⅱ 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	
I-1 チーム学校の基盤となる組織力の強化	I-2 チーム学校の推進による教育の質の向上	II-1 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	II-2 特別支援教育の充実
学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築	教員の教科等指導力の向上〈小・中学校〉	社会的自立に向けた就学前から高等学校までの切れ目のない教育の充実	障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実
教員同士が学び合い高め合う仕組みの構築	基礎学力定着に向けた取組の充実〈高等学校〉	保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実	特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実
地域との連携・協働の推進	多様な学力・進路希望に対応した指導の充実〈高等学校〉	放課後等における学習の場の充実	
外部・専門人材の活用の拡充	規範意識や自尊感情など豊かな心を育む取組の充実	相談支援体制の充実・強化	
質の高い教員の確保・育成	目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実	地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進	
	生徒指導上の諸課題への組織的な対応・支援の強化		
	健康・体力の向上		
	部活動の充実と運営の適正化		

表1-2. 「第3期高知県教育振興基本計画」をもとにしたⅢとⅣの内容

Ⅲ デジタル社会に向けた教育の推進		Ⅳ 地域との連携・協働	
Ⅲ-1 先端技術の活用による 学びの個別最適化	Ⅲ-2 創造性を育む教育の充 実	Ⅳ-1 中山間地域をはじめと する各地域の教育の振 興	Ⅳ-2 学校・家庭・地域の連携・協 働の推進
ICT や AI 等の先端技術 の活用	プログラミング教育の 推進	中山間地域における多 様な教育機会の確保	地域全体で子どもを見守り 育てる取組の推進
学校の ICT 環境の整備	AI 人材育成のための 教育の推進	県立高等学校再編振興 計画の着実な推進	家庭教育への支援の充実
		県と市町村教育委員会 との連携・協働の推進	

表1-3. 「第3期高知県教育振興基本計画」をもとにしたⅤ、Ⅵと「横断的取組」の内容

Ⅴ 就学前教育の充実	Ⅵ 生涯学び続ける環境 づくりと安全・安心な 教育基盤の確保	横断的取組	
Ⅴ-1 就学前の教育・保育の 質の向上	Ⅵ-1 生涯にわたって学び 地域社会に生かす環境 づくり	不登校への総合的な対 応	学校における働き方改革の 推進
保幼小の円滑な連携・ 接続の推進	知の循環型社会を目指 した生涯学習・社会教育 の推進	不登校の未然防止と初 期対応	学校組織マネジメント力の 向上と教職員の意識改革
	多様なニーズに対応し た教育機会の提供	社会的自立に向けた支 援の充実	業務の効率化・削減 専門スタッフ・外部人材の 活用

教職実践高度化専攻は、実践コミュニティの中で「コミュニティ支援チーム」としての機能を担っている。その機能には、「知識推進活動の運営」と「スタッフ・グループとの連携」が含まれる。「知識推進活動の運営」とは知的推進活動を企画、運営し、評価し、改善していくことを指す。「スタッフ・グループとの連携」とは、本稿の場合、教育委員会を含む高知県学校教育関係者と、知識を現場に活かすための課題を共有し、その課題を解決するために必要な援助を与えることである。一方で、教職実践高度化専攻の教員もコミュニティの一員であるため、高知県学校教育関係者の経験から得られる豊かな実践知から学び、教育学研究者と

しての専門性を高めていく。

本稿では、本専攻が実践コミュニティのメンバーにもたらしうる価値に基づいて、本専攻の教育研究成果の還元の所産と課題を明らかにし、教育の質の向上につなげる。実践コミュニティがメンバーにもたらす短期・長期的な価値を表2に示す。具体的には、「土佐の皿鉢ゼミ」と「教育オープン講座」が、実践コミュニティのメンバーにもたらす短期的価値について、そして本専攻の修了生アンケートから長期的価値について考察する。

表2. 実践コミュニティがメンバーにもたらす短期的
及び長期的価値
(ウエンガーら2002を参考に筆者が整理)

短期的な価値 仕事の在り方を改善する	長期的な価値 専門能力の開発を促す
①難問解決のための支援 ②専門知識へのアクセス ③チームへのより良い貢献 ④問題アプローチへの自信 ⑤同僚といる楽しみ ⑥参加の意義が高まる ⑦帰属意識	①技能や専門知識を拡張するための場 ②自らの商品価値と雇用可能性を高める ③専門家としての強いアイデンティティ ④専門家としての名声を高める ⑤専門分野で遅れを取らないようにするためのネットワーク

Ⅲ 土佐の皿鉢ゼミ

Ⅲ-1 概要

「土佐の皿鉢ゼミ」とは、多様な教育課題を複眼的視点から捉え、理論に基づいて深く掘り下げて探究するために、例年8月と2月の年2回、教職実践高度化専攻院生及び大学内外の教育関係者が、高知県の学校教育に関する課題を発表・協議検討する会である。高知県教育委員会と高知縣市町村教育委員会連合会の後援を得ている。令和4年度は8月17日と令和5年2月11日に開催された。

令和4年8月17日は「第9回土佐の皿鉢ゼミ」として、Web会議システム Zoom による同期型オンラインにより開催された。開会行事の後には、例年高知県教育委員会からの基調講演を設定しており、今回は長岡幹泰高知県教育長より、高知県の教育課題に関する基調講演が行われた。その後、「学校運営コース」、「教育実践コース」、「特別支援教育コース」に分かれて、2年生の研究発表が行われた。午後は、「学校マネジメントコース」、「授業実践コース」、「特別支援教育コース」に分かれて、1年生の研究発表が行われた。1年生2年生いずれも発表15分、質疑応答5分である。1年生の研究発表に続いて、40分間の「テーマ別協議」

が行われた。このテーマ別協議では、修了生や高知県教育関係者を交えて、高知県の教育課題について活発な議論が行われた。

令和5年2月11日は「第10回土佐の皿鉢ゼミ」として、対面と Web 会議システム Zoom による同期型オンラインによるハイブリッド方式で開催された。午前中は、例年2月の発表は2年生にとって2年間の最終の研究発表となるため、前掲コースごとに分かれて、発表20分、質疑応答15分の時間設定としている。午後は、1年生の研究発表が15分、質疑応答5分で行われた。1年生の研究発表に続いて、40分間の「テーマ別協議」が行われた。テーマ別協議では、修了生や高知県教育関係者を交えて、高知県の教育課題について活発な議論が行われた。

表3は、令和4年度の2年生が、表4は1年生が発表した研究テーマである。なお、令和4年度より本専攻のカリキュラムが拡充されたため、1年生と2年生でコースの名前が異なっているものがある。

表3. 令和4年度 2年生の発表テーマ

【学校運営コース】
業務改善と併せた組織における目標共有の方策の形成ー自律する学校組織の構築ー
教師の力量を高めるための小学校組織の在り方ー効果的なメンター制の在り方を中心としてー
【教育実践コース】
メタ認知能力を高めるための教師の発問及び教材研究
数学的な見方・考え方を育成する本質的学習場の構成について
既習の文法を使い、自分の考えを英語で書く言語活動の研究
不登校を未然に防止する学級づくり
主体的・対話的で深い学びにつながる学級づくりー学級の心理的安全性を高める授業の在り方とはー
複式学級における ICT を活用した授業の研究
考え議論する道徳を目指した協働的な授業研究
【特別支援教育コース】
高等学校における SST の実践的研究
LD・SKAIP によるアセスメントに基づいた読み書きが苦手な児童の支援
特別な支援が必要な生徒に対するチーム支援
小学校における個の学びを保障する学習指導

表4. 令和4年度 1年生の発表テーマ

【学校マネジメントコース】
地域連携を活かした学校運営ー地域に開かれた信頼される学校づくりの実現（学校運営協議会）ー
「令和の日本型学校教育」を実現するための「チームとしての学校」の在り方について
ー働き方改革を視野に入れた業務改善とミドル・リーダーの役割ー
自己指導能力を育むための校内支援体制の構築ーセルフ・コンパッションに着目してー
組織的な学校運営への参画ーボトムアップの意識改革ー
【授業実践コース】
高校理科における主体的・対話的で深い学びを実現する授業モデルの開発
メタ認知能力を育てる理科学習指導法の研究
国語科における学びの自覚を促す「対話」的活動の研究
道徳的实践力を育む道徳授業の在り方の研究ー共感力の育成に焦点を当ててー
生徒のエンゲージメントを高める国語科授業の在り方について
思考ツールとして ICT を活用した算数科授業の研究
【特別支援教育コース】
社会参加を見据えた自己理解と進路指導
困り感のある児童の支援体制づくり
小学校低学年の国語教育における支援の検討
生きる力につながる知的障害教育における教科指導の在り方について

Ⅲ-2 「第9回土佐の皿鉢ゼミ」の分析

表5から表7は「第9回土佐の皿鉢ゼミ」の参会者アンケートの結果である。第9回はオンライン開催であったため、正確な参加人数は不明であるが、約130名の参加が確認できた。そのうち、アンケート回答者は54名であった。

表5は、アンケート回答者の所属先である。様々な学校種の教員と、県及び市町村教育委員会関係者の参加があり、「院生の教育研究内容を高知県の教育関係者と共に協議することにより、地域教育に還元する」という本専攻の目的に寄与したことが確認された。

表5. 「第9回土佐の皿鉢ゼミ」参加者内訳

所属	人数(人)	割合(%)
小学校教員	8	14.8
中学校教員	10	18.5
高等学校教員	3	5.6
特別支援学校教員	2	3.7
県教育委員会関係者	16	29.6
市町村教育委員会関係者	4	7.4
大学関係者	9	16.7
その他	2	3.7
計	54	100.0

【短期的価値①、②及び④】

表6は、「大学院生の研究内容は、高知県の教育課題に結びつくものであった」という項目に対する回答比率である。「そう思う」、「かなりそう思う」を合わせて96.2%であった。ここから、実践コミュニティに「難問解決のための支援」という価値を提供することができたと評価できる。

表6. 「大学院生の研究内容は、高知県の教育課題に結びつくものであった」の回答比率

回答	人数(人)	割合(%)
全くそう思わない	0	0.0
そう思わない	1	1.9
どちらともいえない	1	1.9
そう思う	29	55.8
かなりそう思う	21	40.4
計	52	100.0

表7は、「『第9回土佐の皿鉢ゼミ』は、今後の教育・研究活動の参考になった」という項目に対する回答比率である。「今後の教育・研究活動の参考になった」と感じている比率は96.2%であった。ここから、実践コミュニティに「専門知識へのアクセス」、「問題アプローチへの自信」という価値を提供することができたと評価できる。

表7. 「『第9回土佐の皿鉢ゼミ』は、今後の教育・研究活動の参考になった」の回答比率

回答	人数(人)	割合(%)
全くそう思わない	0	0.0
そう思わない	1	1.9
どちらともいえない	1	1.9
そう思う	27	50.9
かなりそう思う	24	45.3
計	53	100.0

Ⅲ-3 「第10回土佐の皿鉢ゼミ」の分析

表8から表10は「第10回土佐の皿鉢ゼミ」の参会者アンケートの結果である。「第10回土佐の皿鉢ゼミ」の参加者は101名（対面26名、オンライン75名）であった。そのうち、アンケート回答者は38名であった。

表8は、アンケート回答者の所属先である。様々な学校種の教員と、県及び市町村教育委員会関係者の参加があり、「院生の教育研究内容を高知県の教育関係者と共に協議することにより、地域教育に還元する」という本専攻の目的に寄与したことが確認された。

表8. 「第10回土佐の皿鉢ゼミ」参加者内訳

所属	人数(人)	割合(%)
小学校教員	5	13.2
中学校教員	7	18.4
高等学校教員	1	2.6
特別支援学校教員	4	10.5
県教育委員会関係者	17	44.7
市町村教育委員会関係者	2	5.3
大学関係者	2	5.3
その他	0	0.0
計	38	100.0

【短期的価値①、③、④及び⑥】

表9は、「大学院生の研究内容は、高知県の教育課題に結びつくものであった」という項目に対する回答比率である。「そう思う」、「かなりそう思う」を合わせて100.0%であった。ここから、実践コミュニティに「難問解決のための支援」という価値を提供することができたと評価できる。

表9. 「大学院生の研究内容は、高知県の教育課題に結びつくものであった」の回答比率

回答	人数(人)	割合(%)
全くそう思わない	0	0.0
そう思わない	0	0.0
どちらともいえない	0	0.0
そう思う	16	43.2
かなりそう思う	21	56.8
計	37	100.0

表10は、「『第10回土佐の皿鉢ゼミ』は、今後の教育・研究活動の参考になった」という項目に対する回答比率である。「今後の教育・研究活動の参考になった」と感じている比率は100.0%であった。ここから、「チームへのより良い貢献」、「問題アプローチへの自信」、「参加の意義が高まる」という価値を提供することができたと評価できる。

表10. 「『第10回土佐の皿鉢ゼミ』は、今後の教育・研究活動の参考になった」の回答比率

回答	人数(人)	割合(%)
全くそう思わない	0	0.0
そう思わない	0	10.0
どちらともいえない	0	0.0
そう思う	18	47.4
かなりそう思う	20	52.6
計	38	100.0

IV 「教育オープン講座」の分析

令和元年度より、教職実践高度化専攻附属学校教育研究センターの企画・運営により、県や市町村教育委員会の指導主事、附属学校園を含む学校現場教職員、院生等を対象に、教職実践高度化専攻教員の専門性を生かした学内外での教育オープン講座を、高知県教育委員会との共催で実施している。本講座は、高知県教育委員会並びに県内教育関係諸機関、学校現場等との連携・協働を図りながら、高知県の教育の質の向上に寄与することを目的としている。講座内容は、本専攻教員の専門領域を生かし、受講者の学びを広げて受講者の力量形成につなげるものである。加えて、本専攻専任教員の岡田倫代臨床心理士によるカウンセリングが6回行われた(一人1時間、合計10人)。開催場所は、カウンセリング以外は、受講者が参加しやすい高知県教育委員会所管のオーテピア高知図書館の研修室で、水曜日18:00から19:30に行われた。表11は、令和4年度の「教育オープン講座」の講座一覧である。

表11. 令和4年度「オープン講座」講座一覧

期日	講師	専門分野等	テーマ
10月5日	岩城 裕之	国語学	文章読解のためのことばのしくみ —国語科の目的を実現する授業のヒント—
10月12日	野村 幸代	教育方法学	児童生徒の見取りと教師の視点の再考
10月19日	永野 隆史 長岡 幹泰	学校経営学 高知県教育長	高知県の教育課題に迫る—県教育長に聞く—
10月26日	横山 卓	教育社会学	自らの教育実践を描き出すエピソード記述
11月9日	小田 通	理科教育学	科学的に探究する理科の授業づくり —全国学力・学習状況調査結果を踏まえて—
11月30日	野中 陽一朗	教育心理学	心理学から捉えなおす「学び」のメカニズム
12月7日	田中 元康	国語科教育学	子どもとつくる小学校 国語科の授業づくり —資質・能力ベースの授業へ向かうための3つの視点—
12月14日	松本 秀彦	特別支援教育	ひらがな読みの効果的な指導 MIM —教材・指導例、アセスメントの実施と活用—
12月21日	中野 俊幸	数学教育	いかにして算数・数学授業でアクティブ・ラーニングを実現するか

【短期的価値①、②及び④】

表12は参加者数である。合計で287名の参加があり、半数が県や市町村の教育委員会関係者であった。図1は、令和4年度「教育オープン講座」の参加者の内訳である。講座のテーマからは、教育分野別の専門的な知識の教授や高知県の教育課題を解決するためのアプローチが提供されたことがうかがえる。また、参加人数および参加者の所属からは、教育行政の立場、学校現場の実践者の立場、教育のあり方を研究する立場が存在していることが捉えられ、理論と実践の往還を図りながら教育内容の専門性を高めたり高知県が抱える難問を解決したりするための検討が繰り広げられたこ

ともうかがわれる。

実際、表11の9回の講座において、参加者から述べられた質問や意見の内容を見てみると、例えば、高知県の現状を踏まえて学校と家庭との連携をどのように進めていけばよいのか、不登校問題もある中で子どもを認めていけるような評価をどのように行っていけばよいのかなど切実な難問への示唆を求める質問があった。また、特定の教育分野についての先行研究を尋ねるものや教科特有の教材の活用方法、教科の特性を踏まえた探究的な授業づくりのポイントを尋ねるものなど専門知識に対する質問もあった。さらには、例えば、本講座で学んだことが自身の教育活動を見直すきっかけ

表12. 令和4年度「教育オープン講座」の参加者数

期日	10月5日	10月12日	10月19日	10月26日	11月9日	11月30日	12月7日	12月14日	12月21日	カウンセリング	計
オンライン参加者	5	2	33	0	2	2	3	6	3		56
参加者合計	21	23	93	17	29	19	27	23	25	10	287

(参加者合計は、オンライン参加者と対面参加者を合わせた人数)

けになるので講座で学んだことを実践してみたいなど問題へのアプローチに対する期待や自信を述べているものもあった。

以上のことから、本講座では、「難問解決のための支援」、「専門知識へのアクセス」、「問題アプローチへの自信」という短期的価値を実践コミュニティに提供できたと考えられる。

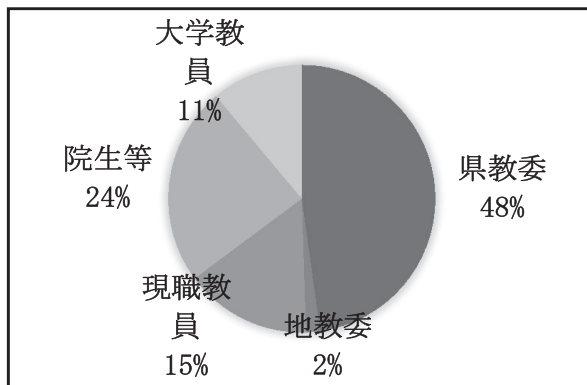


図1. 「教育オープン講座」参加者内訳

V 修了生アンケートの分析

アンケートは、令和4年8月に Google Forms を用いて自由記述回答を求めた。回答者は18名で、小学校教員5名、中学校教員4名、特別支援学校教員1名、県教育委員会関係者6名、市町村教育委員会関係者2名であった。以下は、実践コミュニティがメンバーにもたらす長期的価値に基づいてアンケートの自由記述を整理したものである。回答は原文のままである。なお、アンケートは匿名で回答を求め、教育研究の改善のために使用することへの同意を得られている。

【長期的価値① 技能や専門知識を拡張するための場】

- ・大学院で学んだ内容は、授業をはじめ、さまざまな実践を行う上で基盤となっています。特に普段の授業準備では、授業を考える上での視点が増えたので、授業作りに幅ができました。
- ・自身の勤務する学校種、担当の教科に関する経験や知識に加えて、教職大学院で学校運営のマネジメント、特別支援教育の視点に立つ学校教育、道徳教育

などについて討議をしたり、深く考えたりしたことによる視野の広がりを実感している。業務において、自分自身の校種だけでなく、校種間連携や系統的な学びを意識した取組も取り入れていけるように意識できていることは、教職大学院での学びがあったからこそだと思います。

【長期的価値② 自らの商品価値と雇用可能性を高める】

- ・学術的かつ多面的に物事を捉えようとする態度や習慣が身につきました。
- ・エビデンスに基づいた資料作成などを心掛け、大学院で学んだことを業務に反映させている。
- ・理論を学んだことで、日々の実践の根拠を示しながら同僚の先生方へのアドバイス等ができる。
- ・業務における企画立案や助言等、多岐にわたる場面でエビデンスベースの考え方や理論的背景を明らかにした論理構築が活かされている。

【長期的価値③ 専門家としての強いアイデンティティ】

- ・主観や経験値だけの実践ではなく、理論、客観的な見方をもって実践を心がけようとする意識が根底にある。
- ・研究テーマだけでなく、教育全般に関して高い意識を持つことができていると感じる。

以上のコメントから、「長期的価値④ 専門家としての名声を高める」という価値も提供できていることが推察される。なお、修了生は「土佐の皿鉢ゼミ」及び「教育オープン講座」に積極的に参加しており、「長期的価値⑤ 専門分野で遅れを取らないようにするためのネットワーク」も構築されている。

VI 今後の在り方：コミュニティ支援チームとして

ウェンガーら（2002）は、実践コミュニティを活気づけ、質を向上させるための「実践コミュニティ育成

の7原則」を提示している (p.91) それは、次の7つである。

1. 進化を前提とした設計を行う
2. 内部と外部それぞれの視点を取り入れる
3. 様々なレベルの参加を奨励する
4. 公と私それぞれのコミュニティ空間を作る
5. 価値に焦点を当てる
6. 親近感と刺激を組み合わせる
7. コミュニティのリズムを生み出す

教職実践高度化専攻の「コミュニティ支援チーム」としてのこれまでの取り組みを「実践コミュニティ育成の7原則」に照らし合わせて検討し、今後の展望を述べる。

【1. 進化を前提とした設計を行う】

ウエンガーら (2002) は「発展するコミュニティの設計は、従来型の組織設計ではなく、生涯にわたる学習に近い」と述べている (p.96)。高知県を取り巻く教育環境は変化している。実践コミュニティも、ICT教育の発展や人口減少等、状況に応じた課題に取り組み、教職実践高度化専攻の教員、院生、教育関係者が柔軟に連携していくことが求められる。「土佐の皿鉢ゼミ」、「教育オープン講座」、そして教職実践高度化専攻の授業内容も、内外のニーズを踏まえて、高知県の教育課題に適応していくしなやかさを今後も維持していきたい。

【2. 内部と外部それぞれの視点を取り入れる】

高知県の教育実践コミュニティの長所と短所を認識するためには、外部の意見を取り入れる必要がある。ミクロな視点では、教職実践高度化専攻のカリキュラムや授業内容は他大学の教職大学院から学ぶべきことがある。また、院生は、他校種の仲間の院生から学ぶことができる。各学校は他校の取り組みから得られる見識があり、教育委員会事務局のメンバーも、他県や他の市町村の取り組みから学ぶことができる。マク

ロな視点では、ミクロな視点からの学びを「土佐の皿鉢ゼミ」や「教育オープン講座」を通して共有することにより、高知県の学校教育関係者という実践コミュニティの質を向上させていくことができる。

【3. 様々なレベルの参加を奨励する】

ウエンガーら (2002) によると、コミュニティの参加には3つのレベルがある。第1は、公のフォーラムで行われる議論に積極的に参加する「コア・グループ」である。これは、「土佐の皿鉢ゼミ」の場合は、教職実践高度化専攻の教員と院生が該当する。「教育オープン講座」では、附属学校教育研究センター教員、講師となっている高度化専攻の教員と院生であろう。第2のグループは「アクティブ・グループ」と呼ばれ、コア・グループほど熱心ではないものの、定期的あるいは時折、フォーラムや会合に参加する。これは、多忙な中、「土佐の皿鉢ゼミ」や「教育オープン講座」への参加者である学校教育関係者や修了生が該当する。そして第3のグループは「周辺メンバー」である。これは、教職実践高度化専攻や教育委員会の取り組みを見守っている教育関係者である。一般的な組織ではこのような関与は奨励されていないが、実践コミュニティでは重要である。このメンバーをウエンガーらは「知的隣人」(p.101) と呼んでいる。「周辺メンバー」は、潜在的にアクティブ・グループに、最終的にはコア・メンバーになる可能性がある。また、そうならない場合も、高知県の教育の質の向上において重要な役割を果たし、更なる貢献が期待できる場合もある。この潜在的に可能性のあるメンバーを意識し、広報等に努めていきたい。

【4. 公と私それぞれのコミュニティ空間を作る】

実践コミュニティが成長していくためには、1対1のメンバー同士のつながりも重要である。そのため、まずは教職実践高度化専攻教員と院生、院生と実習校の担当教員、修了生同士のつながりを強化する必要がある。「コミュニティ支援チーム」としては、これらの人間関係のネットワークを「土佐の皿鉢ゼミ」や「教

育オープン講座」の開催に活かせるよう、情報収集を行っていききたい。

【5. 価値に焦点を当てる】

ウェンガーら（2002）は「価値はコミュニティの生命を握る鍵である」と述べている。そして、実践コミュニティのメンバーが享受している価値をはっきりと言葉で表すよう絶えず働きかけることを勧めている。本稿は、実践コミュニティの価値を具体的に提示している。また、「土佐の皿鉢ゼミ」参加者アンケートや修了生アンケートを継続し、メンバーが得ている価値を「周辺メンバー」にも伝えていくことにより、実践コミュニティは成長していくと考える。

【6. 親近感と刺激とを組み合わせる】

成功しているコミュニティの特徴として、(1)メンバーにとって故郷のような場所であり、(2)興味を引く変化に富んだイベントが行われ、(3)新しいアイデアや新しい人々が流入し続ける、という特徴がある。そのためには、コア・メンバーの良好な関係性を築き、「土佐の皿鉢ゼミ」や「教育オープン講座」で知的刺激を与える内容を洗練し続け、アクティブ・メンバーや周辺メンバーが積極的に参加できるような仕組みを考えていきたい。

【7. コミュニティのリズムを生み出す】

コミュニティが活性し続けるためには、コミュニティのイベントのリズムも重要である。8月の「土佐の皿鉢ゼミ」、10月から12月の「教育オープン講座」、2月の「土佐の皿鉢ゼミ」と、本実践コミュニティのリズムは一定に保たれている。今後も継続していくことで、コミュニティの発展的維持が期待できる。

VII まとめ

本稿の目的は、「実践コミュニティ」の概念に基づいて、教職実践高度化専攻の教育研究成果の還元の所産と課題を明らかにし、本専攻における教育の質の向上につなげることであった。教育研究成果の還元の所産

に関しては、「土佐の皿鉢ゼミ」と「教育オープン講座」を通して、実践コミュニティに「難問解決のための支援」、「専門知識へのアクセス」、「問題アプローチへの自信」という短期的価値を提供できていることを論じた。また、修了生アンケートから、修了生という「コミュニティのメンバー」に「技能や専門知識を拡張するための場」、「自らの商品価値と雇用可能性を高める」、「専門家としての強いアイデンティティ」、「専門家としての名声を高める」、「専門分野で遅れを取らないようにするためのネットワーク」という長期的価値を提供できていることを確認できた。

以上の成果が見られた一方、課題に関しては、「土佐の皿鉢ゼミ」の参加者アンケートの回収率と、「土佐の皿鉢ゼミ」と「教育オープン講座」の現職教員の参加率を高めることが挙げられる。「土佐の皿鉢ゼミ」のアンケートは、オンラインでは30分ごとに Zoom のチャット欄で回答を依頼し、回答 Forms にアクセスできるQRコードも配布している。今後は、さらに積極的な口頭での依頼や、回答時間の確保などの工夫をしていきたい。加えて、「教育オープン講座」においても参加者アンケートをとるなど参加者の反応を把握する具体的な方法も検討する必要がある。現職教員の参加促進は、現職教員院生を通しての広報を強化するとともに、更なる内容の充実を図り、より魅力的なものにしていくことにより、より多くの高知県の教育関係者に対して、広く教育研究成果を還元していきたい。また、「実践コミュニティ育成の7原則」に基づいて本専攻の取り組みを定期的に省察し、高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻を中心に、高知県の教育実践コミュニティの発展を目指していきたい。

引用文献

エティエンヌ・ウェンガー、リチャード・マクダーモット、ウィリアム・M・スナイダー（2002）.『コミュニティ・オブ・プラクティス』. 東京. 翔泳社.
高知県教育委員会（2020）.「第3期高知県教育振興基本計画」<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/31>

0101/2020032700035.html (2023年8月19日確認)

佐藤 学 (2015) . 『専門家として教師を育てる 教師
教育改革のグランドデザイン』 東京. 岩波書店.

森田佐知子 (2021). 「実践共同体研究の展開と課題－
個人の自律的キャリア形成への効果に着目して－」.
The Journal of Economic Education No.40.
pp102-109.

Lave, J, and E. Wenger. (1991). Situated Learning:
Legitimate Peripheral Participation. New York:
Cambridge University Press. (『状況に埋め込まれ
た学習』 ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー
著 佐伯胖 産業図書1993年)